



伊賀市議会研修報告書

伊賀市議会議長 岩田 佐俊	報告者 新政クラブ 議員名生中 正嗣
---------------	-----------------------

参加者名	生中 正嗣、福田 かおり		
------	--------------	--	--

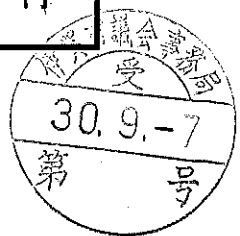
①	研修日時	8月23日 10時00分	視察先	TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
	研修事項	地方議員研究会「財政問題としての公共施設マネジメント」		

【研修の成果】

②平成16年11月の市町村合併に伴い、それぞれの公共施設を引き継いだ当市であるが、人口減少や財政規模の縮小が予想される状況の中で、平成27年3月に「伊賀市公共施設最適化計画」を策定し進めているが、様々な課題が山積し、計画通りに進まないのが現状であります。そこで今回の研修課題として「財政問題としての公共施設マネジメント」について研修をしました。公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を行いながら最適な配置を実現することの重要性から始まり、今までの面積縮減から財源確保対応策、役に立たない「机上の計画」、老朽化による事故を未然に防ぐ必要性の認識、複合館モデル事業設定の必要性、行財政改革の「要」としての位置付けなど、進化してきた論点を述べられました。そして総務省が要請した公共施設等総合管理計画の限界について、実践より「計画策定」が優先されてきた結果、自治体を「計画漬け」に追い込む「個別施設計画」であったとの指摘がありました。財源確保の手法として、行政主導ではなく、民間による包括管理・指定管理の導入によって建物の寿命化や維持管理経費の削減に寄与し、市民のニーズに対応できる必要性について講義されました。今後、当市の計画を進める上で大変参考になり、提言をしてまいりたい。

【詳細資料は別紙のとおり】

費用	旅費 調査研究費から支出	研修参加費 15,000 円
----	--------------	----------------



領収書等添付用紙

議員名

生中正嗣

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費
人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)

領 収 証

生中 正嗣

様

30 年 8 月 23 日

★

¥15,000

但 8/23 10:00~「財政問題としての公共施設マネジメント」
研修会受講代として

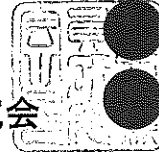
上 記 正 に 領 収 いた しま した

一般社団法人地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297



財政問題としての 公共施設マネジメント

「総面積削減」発想からの転換

東洋大学客員教授

南 学

数年間で進化してきた論点

。 総務省 総合管理計画

「公共施設の最適化計画」

- 面積縮減から、財源確保対応策へ
- 役に立たない「机上の計画」
- 老朽化による事故を未然に防ぐ必要を認識
- 公会計改革との連動（特に固定資産台帳）
- 包括的保守点検管理委託が有効な第一歩
- 安全確保と縦割構造による間接コスト削減
- 複合館モデル事業設定の必要性
- 行財政改革の「要」としての位置づけ

1778号

お国体
無条件

公共施設等総合管理計画の限界

- 総務省の「要請」の成果と限界
- なぜ、「公共施設等総合管理計画」だったのか
- 総務省の「武器」は交付税と地方債「地方自治体行政システム」
15 活用
- 「実践」よりも、「計画策定」が優先？
「除去債」
- 99.6%が計画策定しても、「実践」は少ない
- 自治体を「計画漬け」に追い込む「個別施設計画」

コニヤ外
志

伊賀市議会行政視察研修報告書－1

伊賀市議会議長 岩田 佐俊	報告者 新政クラブ 議員名生中 正嗣
---------------	-----------------------

参加者名	生中 正嗣、福田、上田、北森、信田、川上、中谷、赤堀議員
------	------------------------------

研修日時	11月14日～11月15日	視察先	栃木県宇都宮市
------	---------------	-----	---------

研修事項	全国市議会議長会研究フォーラム
------	-----------------

①基調講演	「地域共生社会」をどうつくるか
②パネルディスカッション・課題討議	議会と住民の関係について

【研修の成果】

①基調講演 「地域共生社会」をどうつくるか

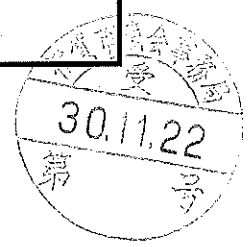
自治体が直面する2040年問題について、地方からの若年層の流出が顕著となり1極集中がさらに進むことにより、日本は漏斗化する。そういった「ピンチをチャンス」「チャンスを現実化」するために困窮・孤立を超え、包括支援と活躍の場づくりによる人財のまち、出番のあるまちをつくる必要がある。これからの地域づくりの新しい目標である「地域共生社会」とは地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、地域をともに創っていく社会であり、現実化するためには政治の役割が大きい。それは日本人の半数が107才まで生きる時代に定年をターニングポイント、さらには中継点としてとらえ、行政、議会が連携し、人財のまち、生涯活躍のまち、さらには新しい家族縁や新しい地縁づくりを目指すべきとの内容でありました。超高齢化、少子化による自治体の「重量挙げ化」と「漏斗化」が進む中、行政、議会が連携し、その方策に向けて積極的に取り組むべきと感じたところである。

②パネルディスカッション・課題討議 「議会と住民の関係について」

初日はそれぞれの分野からなるパネラーによる討議、二日目は4名の市議会議員による各市での取り組みについての報告があった。本来多様な議員によって構成される議会が住民自治の推進のためにはどのように地域連携にかかわるかを検討する必要性について

- ・地域課題の確認とそれに住民、議会がどう対応しているかという評価
- ・課題の明確化や解決手法を構想するために住民と議会の現状と課題

費用	旅費 50,220 円	研修参加費 7,000 円
----	-------------	---------------



伊賀市議会行政視察報告書 - 2

伊賀市議会議長	様	報告者	新政クラブ 議員名 生中 正嗣
参加者名	生中 正嗣、福田、上田、北森、信田、川上、中谷、赤堀議員		
研修日時	11月14日～11月15日	視察先	栃木県宇都宮市
研修事項	全国市議会議長会研究フォーラム		
①基調講演	「地域共生社会」をどうつくるか		
②パネルディスカッション・討議	議会と住民の関係について		
・統一地方選挙への期待と提案、なり手不足問題にも対応			
というテーマで、信頼され、魅力ある議会の創造について意見交換があった。当日のコーディネーター			
が「従来、議会活性化と言われ、1問1答方式、対面式議場、委員会の公開、議会だよりの充実等なさ			
れてきたが、議会改革という名のもとに全国的に「議会基本条例」が制定されてきた。それは住民に対			
するマニフェストとして評価できるが、これからは議会が有する役割、権限を十分発揮して住民福祉			
の向上につなげることが信頼される議会への近道である」との考え方から、各市議会から議会報告			
会の見直し、主権者教育の取り組み、女性議会の開催、議場での市民フリースピーチ等の取り組			
みについて報告があった。議会改革は決して定数や報酬の見直しではなく、今回のメインテーマ			
である「議会と住民の関係」について市民目線、市民感覚を重視し、議会として、議員としてその			
役割を発揮することが正しく、議会改革であると感じた次第である。			
費用	旅費	円	研修参加費
			円

旅費請求書続紙 (新政クラブ)

出張月日	出発地	経路	到着地	鉄道・船・車賃				食卓料	日当		宿泊料		出張理由 (目的・場所)
				料程	運賃	特急料金 急行料金	寝台料		日数	額	宿泊	額	
11月14日	伊賀神戸	近鉄	名古屋	112.2	1,560	1,320							第13回全国市 議会議長会 フォーラムin宇 都宮(1日目) 宿泊代9800 円(1泊朝食付 き)+夕食代 1700円
	名古屋	新幹線	東京	366.0	7,560	4,630							
	東京	新幹線	宇都宮	109.5		2,790		1	1,500	1	11,500		
11月15日	宇都宮	新幹線	東京	109.5	7,560	2,790							第13回全国市 議会議長会 フォーラムin宇 都宮(2日目)
	東京	新幹線	名古屋	366.0		4,630							
	名古屋	近鉄	伊賀神戸	112.2	1,560	1,320		1	1,500				
計					円	円	円	円		円	円	円	合計
				18,240	17,480				2	3,000	1	11,500	50,220

領収書等添付用紙	議員名	生中正嗣
調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)		

領収証

No.

生中正嗣様 H30年10月26日

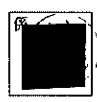
金額	¥	3	5	7	2	0
----	---	---	---	---	---	---

内 消費税等 但し 11/14~15 交通費
上記正に領収いたしました

現金	
小切手	

HISAGO #778

三重県伊賀市上野新之内500
コスモスロハイトピア伊賀店
TEL 0595-22-1188
FAX 0595-22-1186



No.0201-1-2

領収証 RECEIPT

J T B 宇都宮支店
宇都宮市池上町4-1
TEL: 028-614-2001
平成30年11月26日

生中正嗣様

下記の金額正に領収いたしました。

¥9800*

出納責任者	取扱者

第13回全国市議会議長会研究フォーラム
但し、宿泊代として(1泊朝食付)

領収個所名及び領収者印の無いもの並びに金額訂正のものは無効です。

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

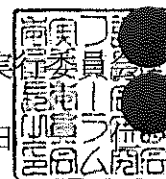
平成30年11月22日

伊賀市議会 生中 正嗣 様

参加費領収書

第13回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 山田



東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

参加代金として

平成30年11月14日・15日開催 (宇都宮市)

第13回



全国市議会議長会 研究フォーラム

平成30年

日時

11月14日(水)・15日(木)

13:00~(開場・受付12:00~) 9:00~(開場8:30~)

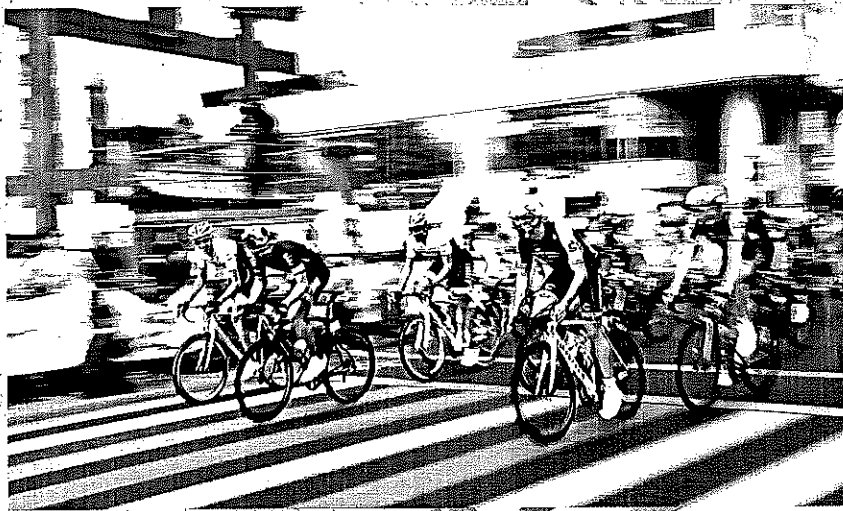
in

宇都宮

会場

宇都宮市文化会館

栃木県宇都宮市明保野町7-66



第13回

全国市議会議長会 研究フォーラム



主催者挨拶



全国市議会議長会会長
札幌市議会議員

山田 一仁

第13回全国市議会議長会研究フォーラムを、ここ宇都宮市において開催いたしましたところ、多数のご参加をいただき誠にありがとうございます。

さて、地方議会は多様な民意の集約を本義とし、議会制民主主義による住民自治の実現という極めて重要な機能を担っております。議会改革の一環として、議会報告会、休日・夜間議会や子供・女性議会の開催など、住民代表としての機能強化を積極的に推進しております。

しかしながら、必ずしも住民に身近で魅力的な存在とはなっていない面があると思われま。た、近年議員選挙の投票率は低下傾向にあり、加えて小規模市町村においては、地方議会議員のなり手不足の問題が顕在化しております。

本フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、さらなる地方議会の権能強化を目指し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としております。

今回は、「議会と住民の関係」をテーマとし、平成31年に実施される統一地方選挙を控え、人々の社会と生活が大きく変化する時代において、地方自治の根幹をなす議会が住民とどのように関わり、どうすれば住民の議会に対する関心を高めることができるか、広く討議してまいります。

各分野における専門家、識者の方々や議員の皆様方によって活発な議論が交わされ、実りある成果が得られますことを期待するとともに、皆様方の今後の活動の一助となることを祈念いたします。

プログラム

■第1日目 11月14日*

12:00	開場・受付
13:00	開会式
13:20	第1部 基調講演 「地域共生社会」をどうつくるか 2040年を越える自治体のかたち 宮本 太郎 中央大学法学部教授
14:20	休憩
14:40	第2部 パネルディスカッション 議会と住民の関係について コーディネーター 江藤 俊昭 山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授 パネリスト 今井 照 (公財)地方自治総合研究所主任研究員 本田 節 有限会社 ひまわり亭代表取締役 神田 誠司 朝日新聞大阪本社地域報道部記者 小林 紀夫 宇都宮市議会議長
16:40	次期開催地挨拶
16:50	次期開催地挨拶終了
18:00	第3部 意見交換会【会場-宇都宮グランドホテル】
19:00	意見交換会終了

■第2日目 11月15日*

8:30	開場
9:00	第4部 課題討議 議会と住民の関係について コーディネーター 江藤 俊昭 山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授 事例報告者 桑田 鉄男 久慈市議会副議長 伊藤 健太郎 新潟市議会議員 (新潟市議会主催者教育推進プロジェクトチームリーダー) ピアンキ アンソニー 犬山市議会議長 道法 知江 竹原市議会議長
11:00	閉会式
11:30	第5部 視察

宮本 太郎 みやもと たろう

中央大学法学部教授

1958年東京都生まれ。中央大学大学院法学研究科修了。立命館大学法学部助教授、北海道大学法学部教授などを経て、2013年より現職。単著に『共生保障「支え合い」の戦略』(岩波新書)、『生活保障 排除しない社会へ』(岩波新書)ほか多数。編著に『転げ落ちない社会 困窮と孤立をふせぐ制度戦略』(勁草書房)など。安心社会実現会議委員、内閣府参与、総務省顧問、男女共同参画会議議員、中央教育審議会臨時委員、社会保障制度改革国民会議委員など歴任。現在、日本学術会議特任連携会員、社会保障審議会委員、東京都税制調査会委員、全国社会福祉協議会理事、『月刊福祉』編集委員長、一般社団法人「生活困窮者自立支援全国ネットワーク」代表理事など務める。



パネルディスカッション

コーディネーター

江藤 俊昭 えとう としあき

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授

1956年東京都生まれ。1986(昭和61)年中央大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学、博士(政治学)。専攻は地域政治論。三重県議会改革諮問会議会長、鳥取県智頭町行政改革推進会議会長、第29次第30次地方制度調査会委員、総務省「町村議会のあり方に関する研究会」委員等を歴任。現在、マニフェスト大賞審査委員、全国町村議会議長会「議員報酬等に関する研究会」委員長、全国町村議会議長会特別表彰審査委員、地方自治研究機構評議員、など務める。主な著書に、『議会改革の第2ステージ 信頼される議会づくりへ』(ぎょうせい)『自治体議会の政策サイクル』(編著、公人の友社)ほか多数。現在『ガバナンス』(ぎょうせい刊)、『議員NAVI』(第一法規)連載中。



パネリスト

今井 照 いまい あきら

(公財)地方自治総合研究所主任研究員

1963年生まれ。博士(政策学)。東京大学文学部社会学専修課程卒業。1977年から東京都立学校事務、大田区役所(企画部、産業経済部、地域振興部等)を経て、1999年から福島大学行政政策学類教授。2017年より現職。著書『地方自治論』『自治体再建』(いずれも、ちくま新書)『図解よくわかる地方自治のしくみ(第5次改訂版)』(学陽書房)『福島インサイドストーリー—役場職員が見た原発避難と震災復興』(公人の友社)ほか多数。



パネリスト

本田 節 ほんだ せつ

有限会社 ひまわり亭代表取締役
食・農・人総合研究所 リュウキンカの郷主宰

熊本県球磨郡相良村の専業農家に生まれ、熊本県立大学吉高等学校卒業後、地元で農協に就職。現在3児の母。37歳の時に1年間のガンとの闘病生活を経験。それをきっかけとして、より深く食・農・命について考えるようになる。その後「ひまわりグループ」を結成し、ボランティアやまちづくり活動を始める。そこで出会った仲間たちと地産地消「食」を地域資源とした拠点、「郷土の家庭料理 ひまわり亭」を立ち上げ現在に至る。生来おしゃべり大好き!おせっかい大好き!お料理大好き!そして人間大好き!ということで、全国を講演等で年間の半分近くを走りまわっている元気なお母さん。

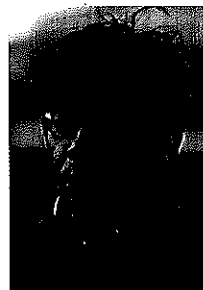


パネリスト

神田 誠司 かんた せいじ

朝日新聞大阪本社地域報道部記者

1989年朝日新聞入社。社会部、政治部記者として地方自治、地方分権を取材。両部でデスクを務めた後、2005年から13年間、地方自治担当編集委員。地方議会のあり方についても、全国議会アンケートをもとにした報道や、連載「議会未来形〜不要論を超えて」や、単発記事などで発信を続けている。2018年4月から現職。著書には『今、地方で何が起きているのか』(共著、公人の友社)、『釜ヶ崎有情』(講談社)。この10月には、地方創生のモデルとして注目される徳島県神山町をルポした『神山進化論 人口減少の可能性を変えるまちづくり』(学芸出版社)を出版。11月には全国の地方議会改革を紹介する連載「議会改革をたどって」(10回)を掲載予定。



パネリスト

小林 紀夫 こばやし のりお

宇都宮市議会議長

1981年宇都宮市生まれ。帝京大学大学院経済学研究科修士課程修了。県議員を経て2007年6月から宇都宮市議会議員を務め、現在3期目。その間、環境経済常任委員会委員長、議会運営委員会委員長、議会制度検討会議委員、農業委員、監査委員を歴任。議会制度検討会議委員時代には、「一般質問における対面方式、質問方式の選択制」や「執行部の反問権付与」などの実施。2013年に制定された宇都宮市議会基本条例の制定に尽力。2015年5月から2016年3月まで副議長を務め、2018年3月に第72代宇都宮市議会議長に就任。現在議会全体の政策形成能力を高めていくことを目指し、議会改革に取り組んでいる。



課題討議

コーディネーター

江藤 俊昭 えとう としあき

山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授



事例報告者

桑田 鉄男 くわた てつお

久慈市議会議長

1947年久慈市生まれ。郵政省職員を経て1999年4月に久慈市議会議員初当選後、連続5期目。その間、産業経済委員長、建設委員長、教育民生委員長を歴任。2010年に議会運営委員長に就任後、議会改革を掲げ、検討に着手。議会改革検討委員長、議会改革推進特別委員長を歴任し、議会基本条例制定をはじめ議会改革の牽引役を担った。また、2011年に東北地方太平洋沖地震災害対策特別委員長に就任した際、議会改革の必要性を感じ、その後の議会活動の活性化に尽力。現在、副議長として議会改革推進会議副議長を兼任し、改革の原動力となっている。

事例報告者

伊藤 健太郎 いとう けんたろう

新潟市議会議員

新潟市議会主催者教育推進プロジェクトチームリーダー



事例報告者

ビアンキ アンソニー

犬山市議会議長

1980年ニューヨーク大学を卒業後、ハリウッドでテレビ番組制作に携わる。ニューヨーク市役所等を経て1996年から2003年まで犬山市教育委員会に勤務。犬山市独自の英語(NET)プログラム作成、英語教育専門資格取得の外国人英語教師を招聘。2002年日本国籍を取得。2003年から現在まで犬山市議会議員を務め、2017年5月から現職。2006年にニューヨーク市議会より日本とニューヨーク市民との国際友好事業に尽力した功績で、また、総務大臣よりJETを通じて地域の国際化推進に尽力した功績で表彰を受ける。



事例報告者

道法 知江 どうほう ともえ

竹原市議会議長

1957年東京都板橋区生まれ。東京都立北園高等学校卒業。瀬戸内のみかん農家に嫁ぐ。2006年から竹原市議会議員を務め、現在3期目。4人の子供を育てた経験を活かし、妊婦健診に係る費用助成の拡大や、乳がん・子宮頸がん対策を提言。副議長、予算特別委員会委員長等を歴任し、2016年11月から第30代議長に就任。竹原市初の女性議長として、「議員カアップ」と「議会の見える化」を目指し、議会改革に積極的に取り組んでいる。

